

平成29年第2回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その2)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
35	29. 6. 14	市議会主催の市議会報告会を各区で開催することに関する請願	高津区在住者 ほか155名	石川 建二 織田 勝久 渡辺 あつ子 小田 理恵子 添田 勝 月本 琢也 重富 達也	市議会主催の市議会報告会を、7区において開催することを求めます。開催は年に2回程度。各区で開催される市議会報告会には、その区選出の市議会議員、全員が参加する形式で開催していただきたい。 市議会報告会においては、市議会の活動報告及びその時々重要な市政の課題について、市民と市議会議員とが意見交換する場も作っていただきたい。	議会運営 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
36	29. 6. 14	義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願	中原区 川崎市教職員組合 ほか6, 120名	吉 沢 章 子 沼 沢 和 明 市 古 映 美 山 田 益 男 三 宅 隆 介 小 田 理 恵 子 月 本 琢 也 添 田 勝	義務教育の機会均等と教育水準を維持し、子どもたちの豊かな学びを保障するため、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充と教職員の定数改善を求め、国及び関係する行政機関に対し、以下の内容について意見書を提出していただきたい。 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善等、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。	文教委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
37	29. 6. 23	所得税法第56条廃止の 意見書を国にあげるこ とに関する請願	幸区在住者 ほか1,010名	市古映美 渡辺あつ子 重富達也	<p>中小零細業者の営業は、家族全体の労働によ って支えられています。しかし、日本の税制は、 所得税法第56条により、家族従業者の働き分(自 家労賃)を税法上、必要経費として認めていま せん。</p> <p>「所得税法第56条廃止を求める意見書」は、 現在全国で470を超える自治体で採択されてい ます。しかし、政令指定都市ではなかなか採択 されません。所得税法第56条廃止を求める声は 各地の税理士会にも広がっています。</p> <p>政令指定都市である本市から、所得税法第56 条廃止の意見書を国に上げていただきたく、請 願するものです。</p>	総務委員会